

中小企業の財務状況からみた設備投資・賃上げ余力

～中小企業における収益性分析、付加価値分析、安全性分析による考察～



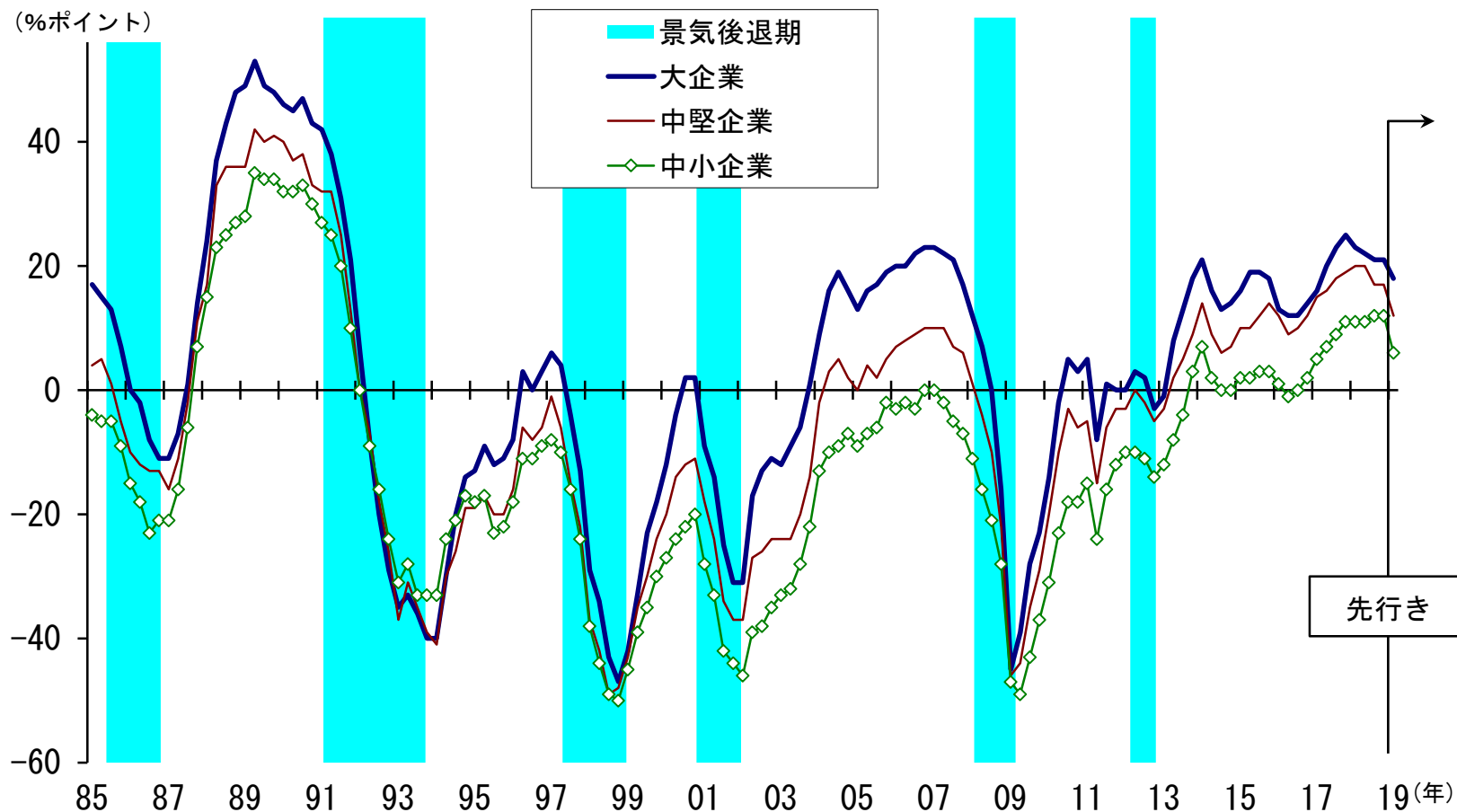
信金中央金庫

地域・中小企業研究所

中小企業の景況感①～企業規模別の業況判断

- 中小企業の景況感は、足元、弱含んでいるものの、2018年はバブル崩壊後の最高水準で推移し、DIは大企業の水準に迫った。

(図表1)日銀『短観』の企業規模別業況判断DI(全産業)の推移

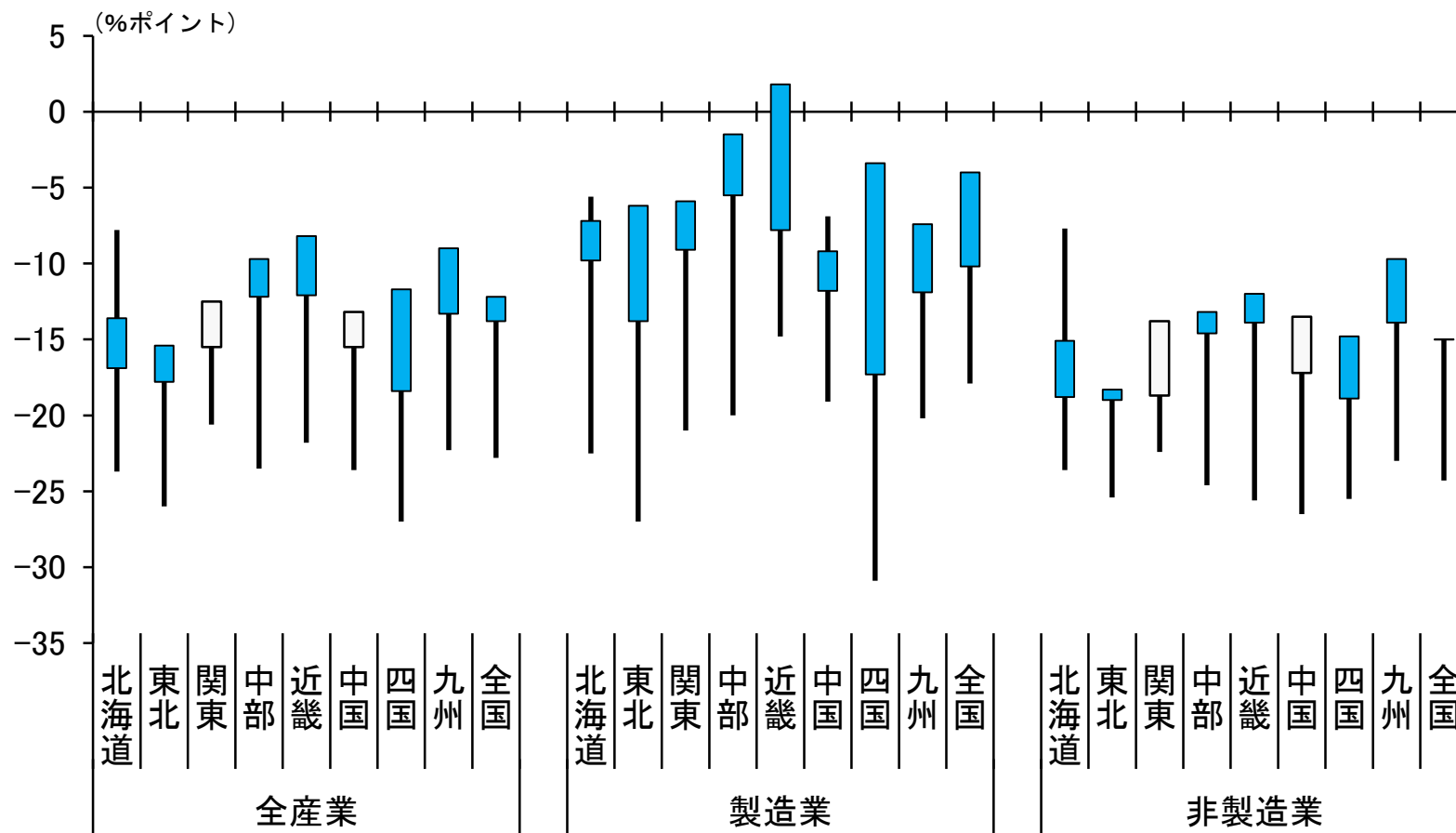


(備考) 1.業況判断DI=業況が「良い」の回答割合-「悪い」の回答割合。シャドウは景気後退期を示す。19年3月は18年12月調査の「先行き」
 2.04年3月より調査対象企業等を見直したため、03年12月以前と04年3月以降は連続しない。
 3.日本銀行『全国企業短期経済観測調査』より作成

中小企業の景況感②～地域別の中小企業の業況判断

- 足元の業況判断DIは、近畿・中部・関東・中国・九州が比較的高い。
- 前回の消費税率引上げ前(14年1-3月)と比べて、関東と中国が非製造業を中心に改善傾向が強い。

(図表2)地域別の中小企業業況判断DI(前期比、季調値、中小企業庁)



(備考) 1.業況判断DI=業況が前期と比べて「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合。水準ではなく方向性である点に留意を要する。

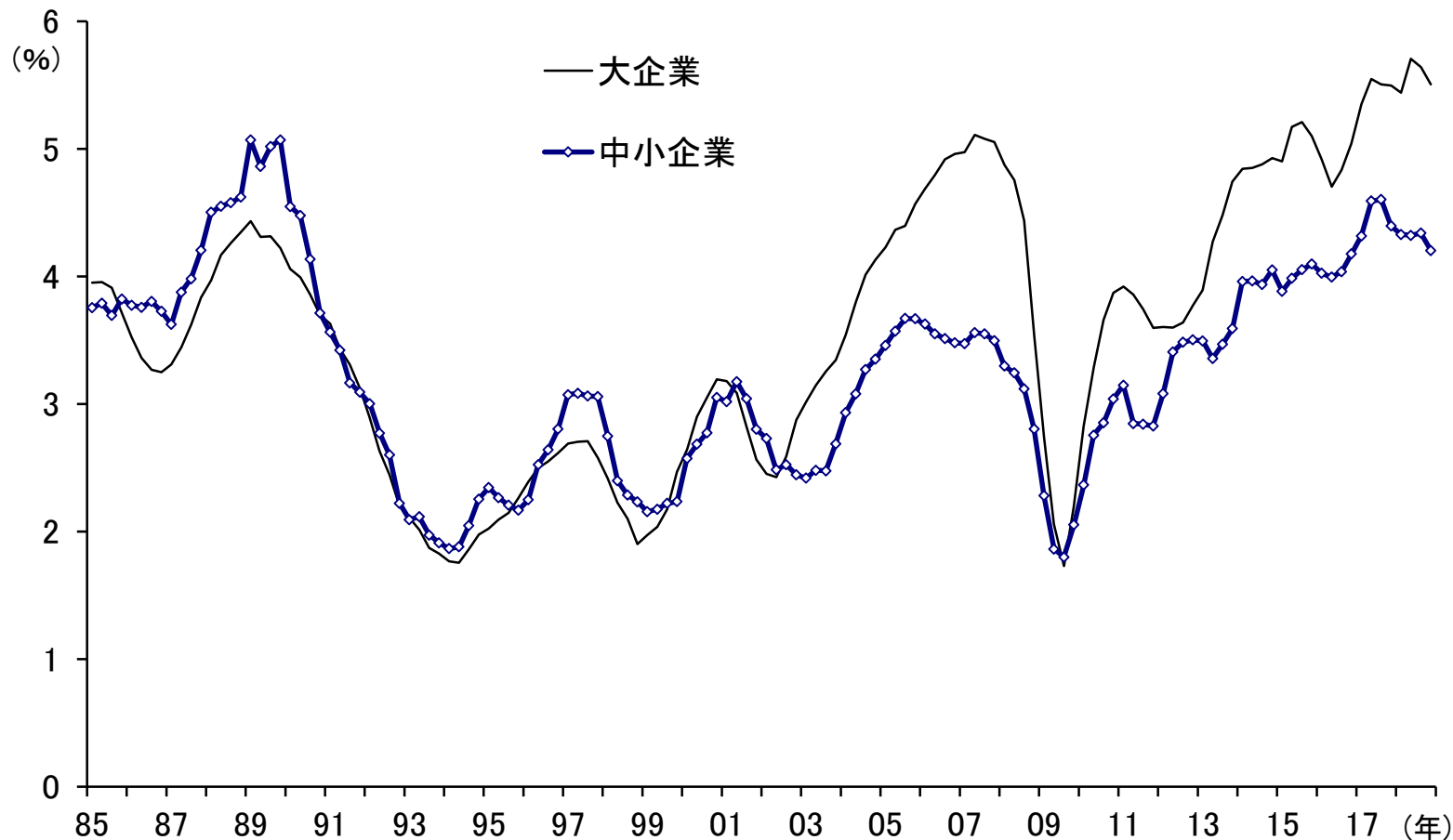
2.ロウソク足表示。白抜き(塗りつぶし)の箱は上底(下底)が18年10-12月、下底(上底)が14年1-3月

3.独立行政法人中小企業基盤整備機構による調査。地域区分は経済産業局の管轄に基づく。

4.中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査報告』より作成

- 中小企業の収益性は、足元、改善一服も、依然としてバブル期並の高水準を維持

(図表3) 企業規模別の総資本経常利益率



(備考) 1. 総資本経常利益率 = 経常利益(直近4四半期合計) ÷ 資産合計(直近4四半期平均) × 100

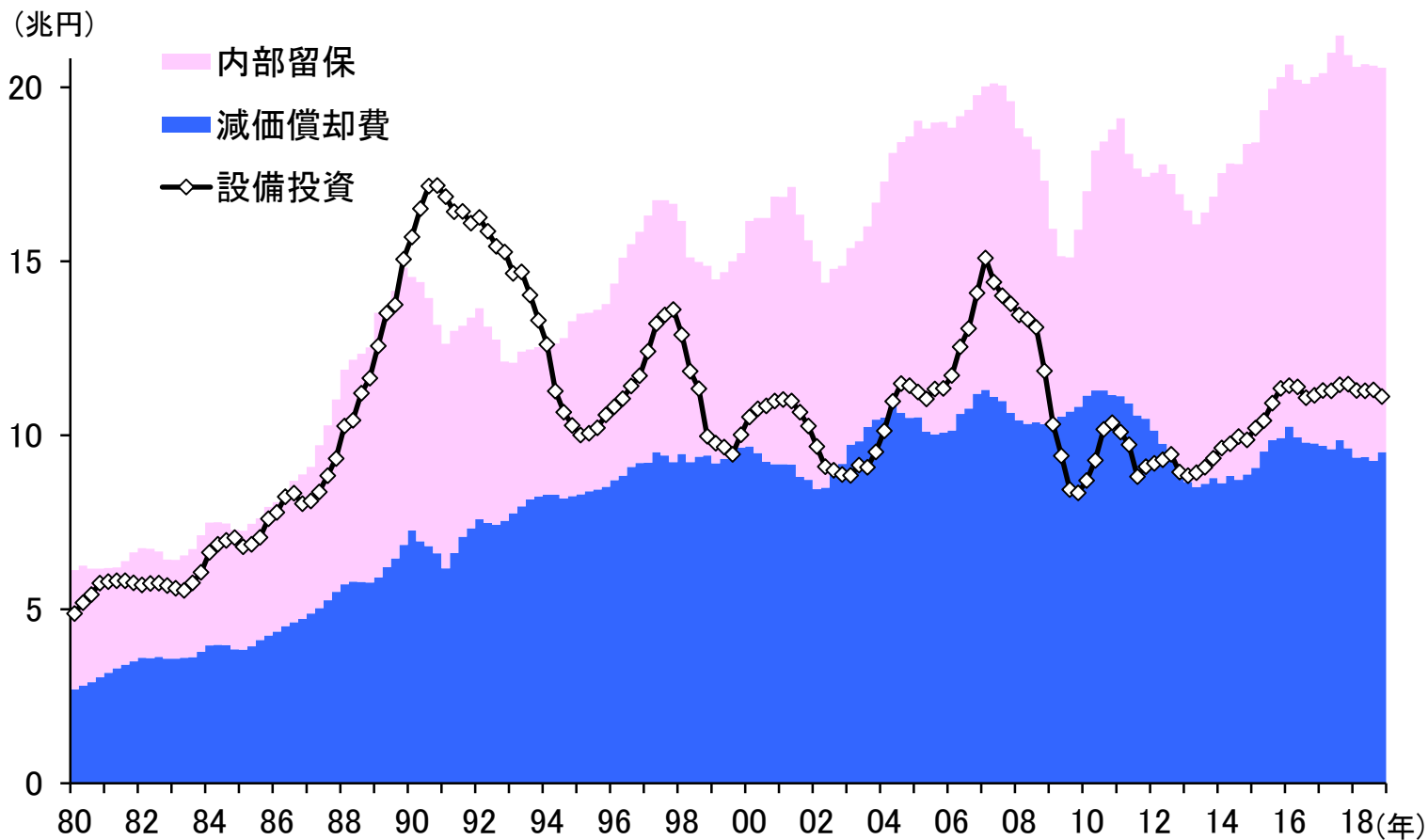
2. 全産業(除く金融・保険業)。大企業は資本金1億円以上、中小企業は同1,000万円以上1億円未満とした。

3. 財務省『法人企業統計季報』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

設備資金と資金需要①～設備投資の水準

- 中小企業の設備投資は横ばいで推移しており、キャッシュフローの5～6割の水準にとどまる。

(図表4)中小企業の設備投資とキャッシュフロー

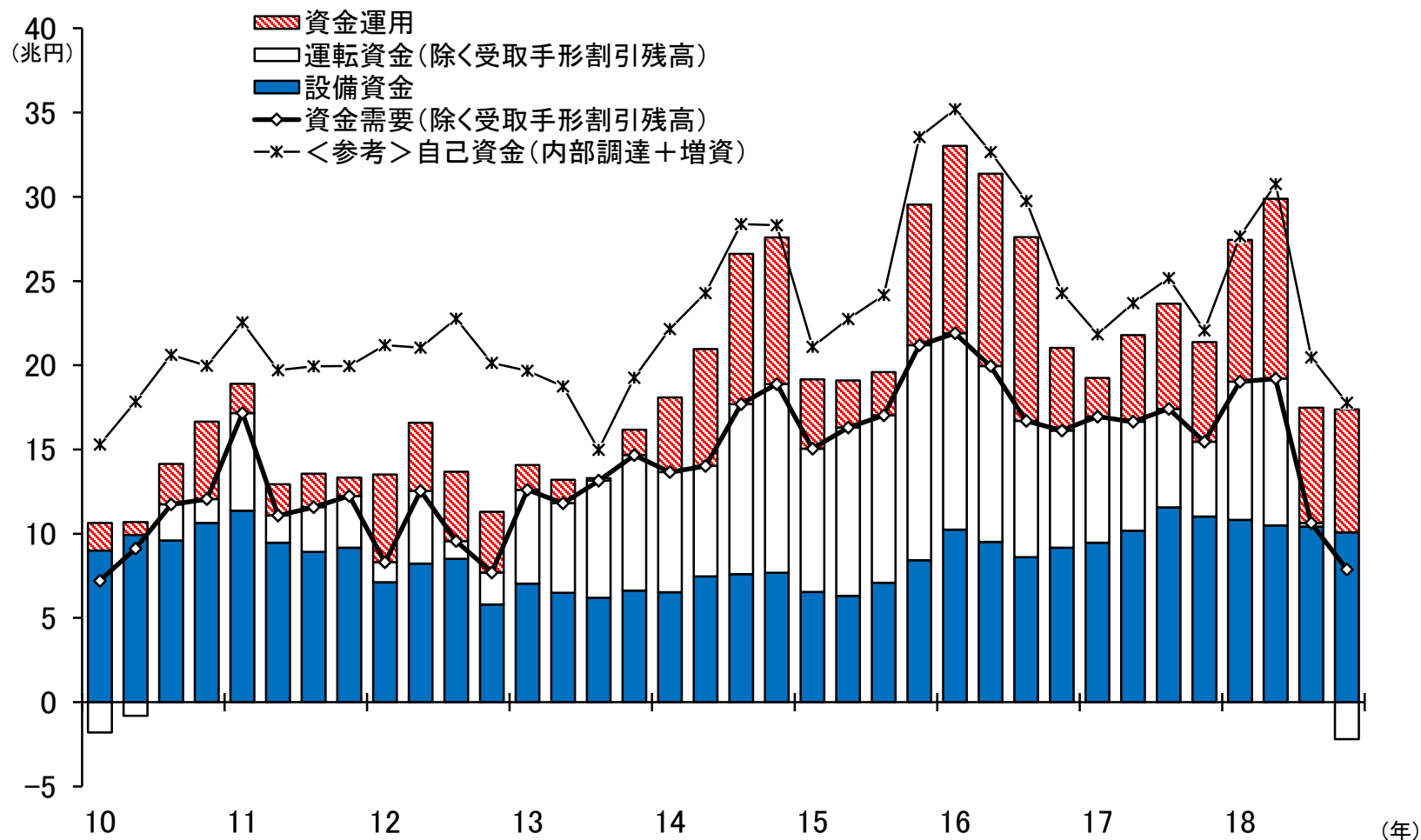


(備考) 1.設備投資とキャッシュフローは直近4四半期合計。キャッシュフロー＝内部留保(経常利益÷2)＋減価償却費合計とした。全産業(除く金融・保険業)。中小企業は同1,000万円以上1億円未満とした。
 2.財務省『法人企業統計季報』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

設備資金と資金需要②～資金需要と資金運用(フロー)

- 景気の弱含みで運転資金の需要が一服する一方、運用資金は着実に積み上がる。

(図表5)中小企業の資金需要と資金運用(フロー)

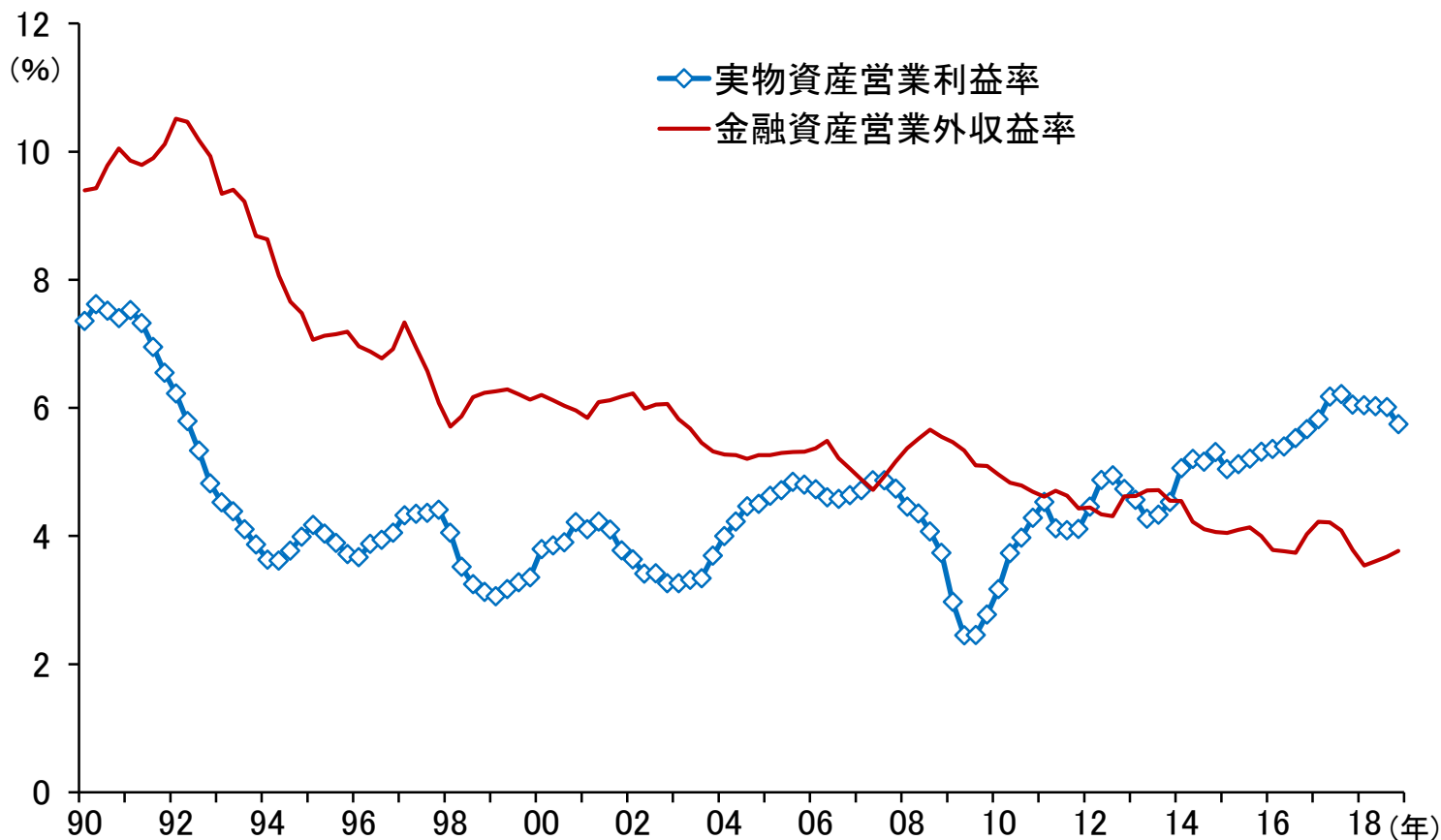


(備考) 1.直近4四半期合計。全産業(除く金融・保険業)。中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満とした。
 2.財務省『法人企業統計季報』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

設備資金と資金需要③～実物資産の収益性

- 金融資産の収益性は低下基調で推移する一方、実物資産の収益性は高水準を維持

(図表6)中小企業の実物資産利益率と金融資産収益率

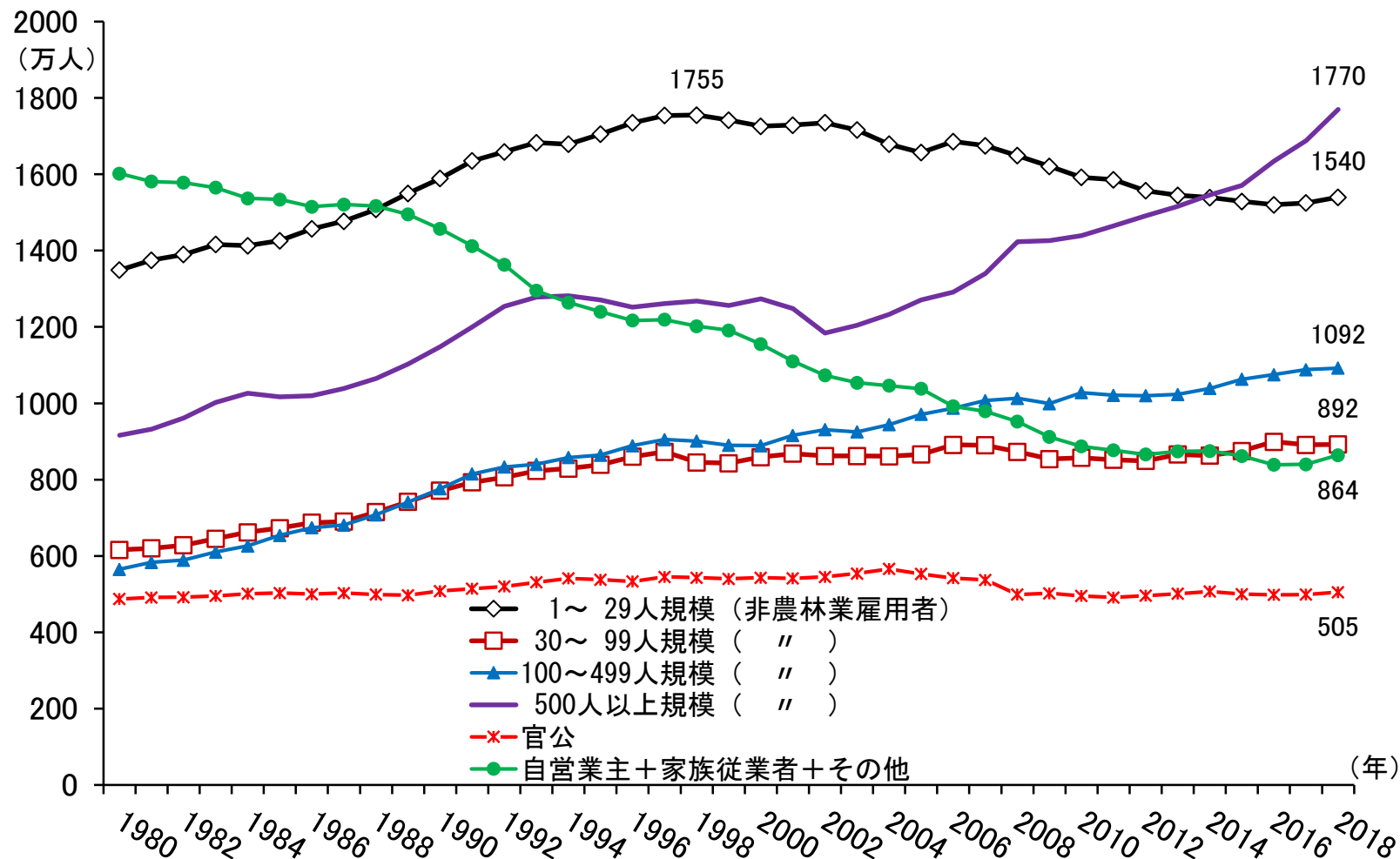


- (備考) 1. 利益・収益を直近4四半期合計して算出した年率換算。全産業(除く金融・保険業)。中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満とした。
 2. 実物資産営業利益率=営業利益(直近4四半期合計)÷実物資産(=棚卸資産+受取手形・売掛金+その他流動資産+投資その他資産を除く固定資産、直近4四半期平均)×100、金融資産営業外収益率=営業外収益(直近4四半期合計)÷金融資産(=現金・預金+有価証券+投資その他の資産、直近4四半期平均)×100とした。
 3. 財務省『法人企業統計季報』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

雇用・賃金環境①～企業規模別の雇用動向

- 自営業の就業者数は下げ止まり、中小企業の雇用者数は微増で推移も、大企業に比べて力強さを欠く。

(図表7)企業規模別雇用者数と官公・自営業者等の就業者数の推移

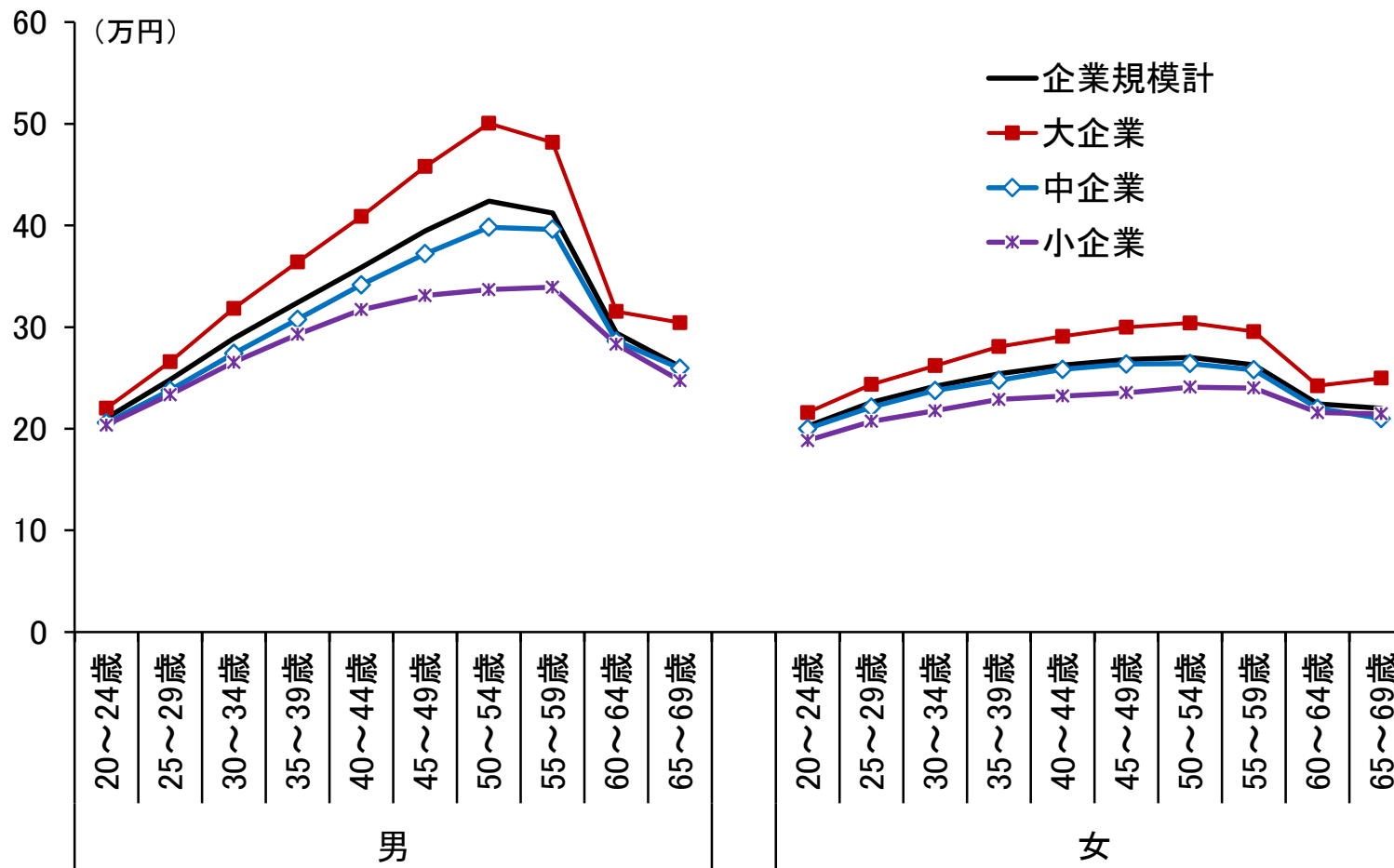


(備考) 1.企業の従業者規模別の雇用者数は非農林業が対象
2.総務省『労働力調査』より作成

雇用・賃金環境②～企業規模別の賃金格差

- 中小企業の賃金水準は、大企業に比べると著しく低く、賃金格差は中小企業の人材難の一因

(図表8)企業規模間の賃金格差(月額、男女別・年齢別)



(備考) 1.17年6月分として支払われた一般労働者の所定内給与額の平均値

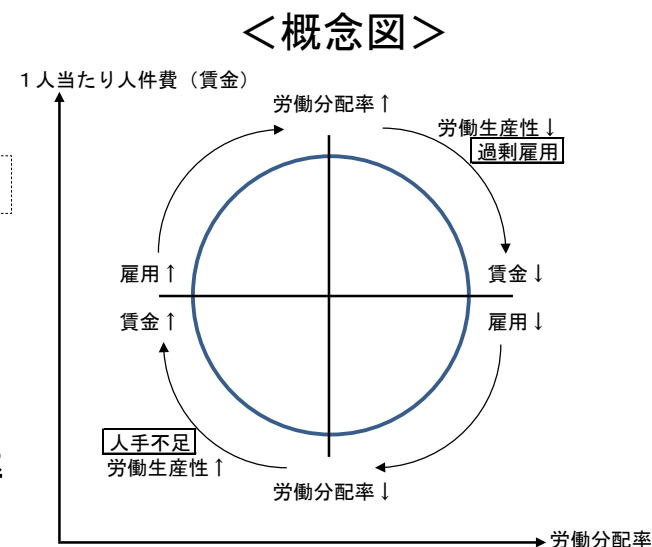
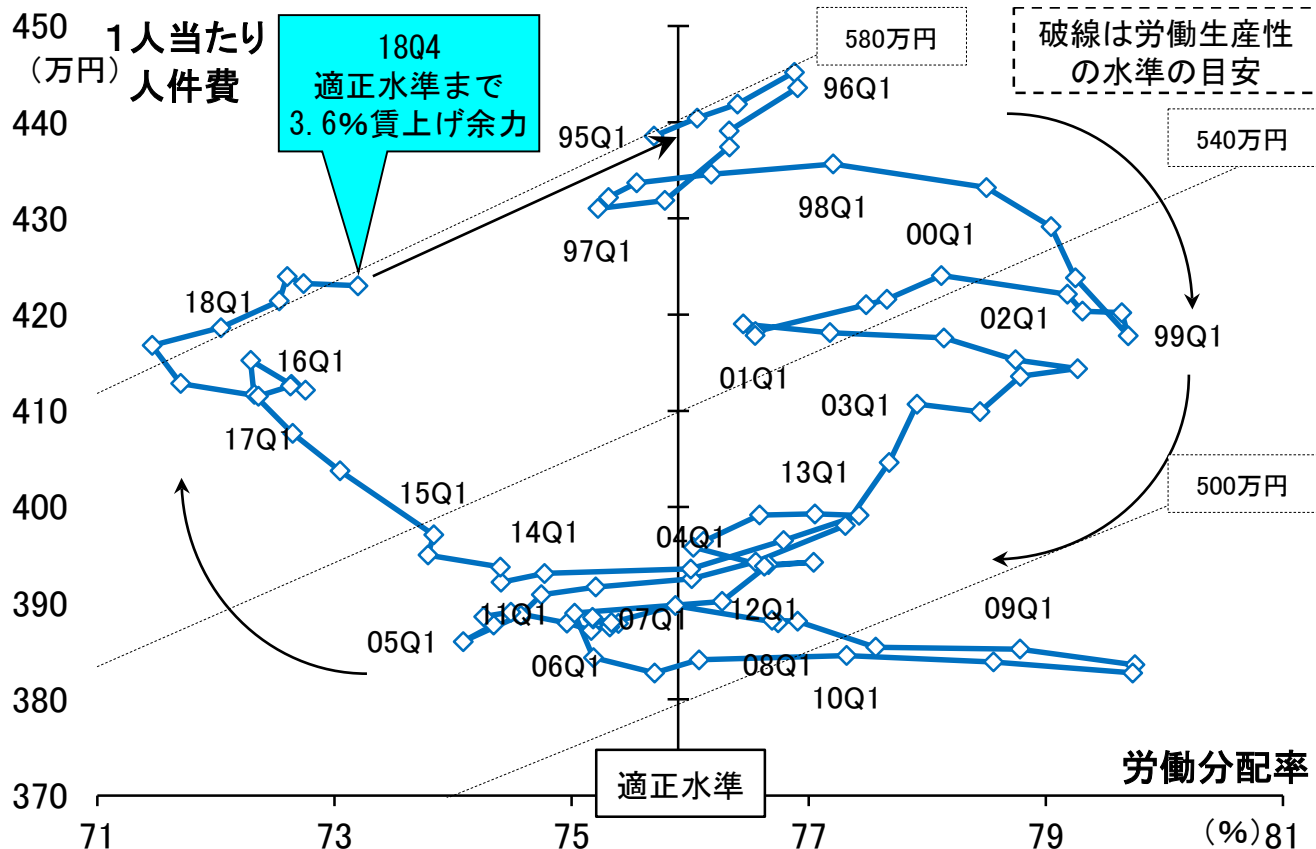
2.大企業は常用労働者1,000人以上、中企業は常用労働者100～999人、小企業は常用労働者10～99人

3.厚生労働省『賃金構造基本統計調査』より作成

雇用・賃金環境③～労働生産性からみた中小企業の賃上げ余力

- 労働分配率の低下・労働生産性の高まりや人材不足を背景に、1人当たり人件費は緩やかに増加

(図表9)中小企業の労働分配率と1人当たり人件費(年間)の循環図

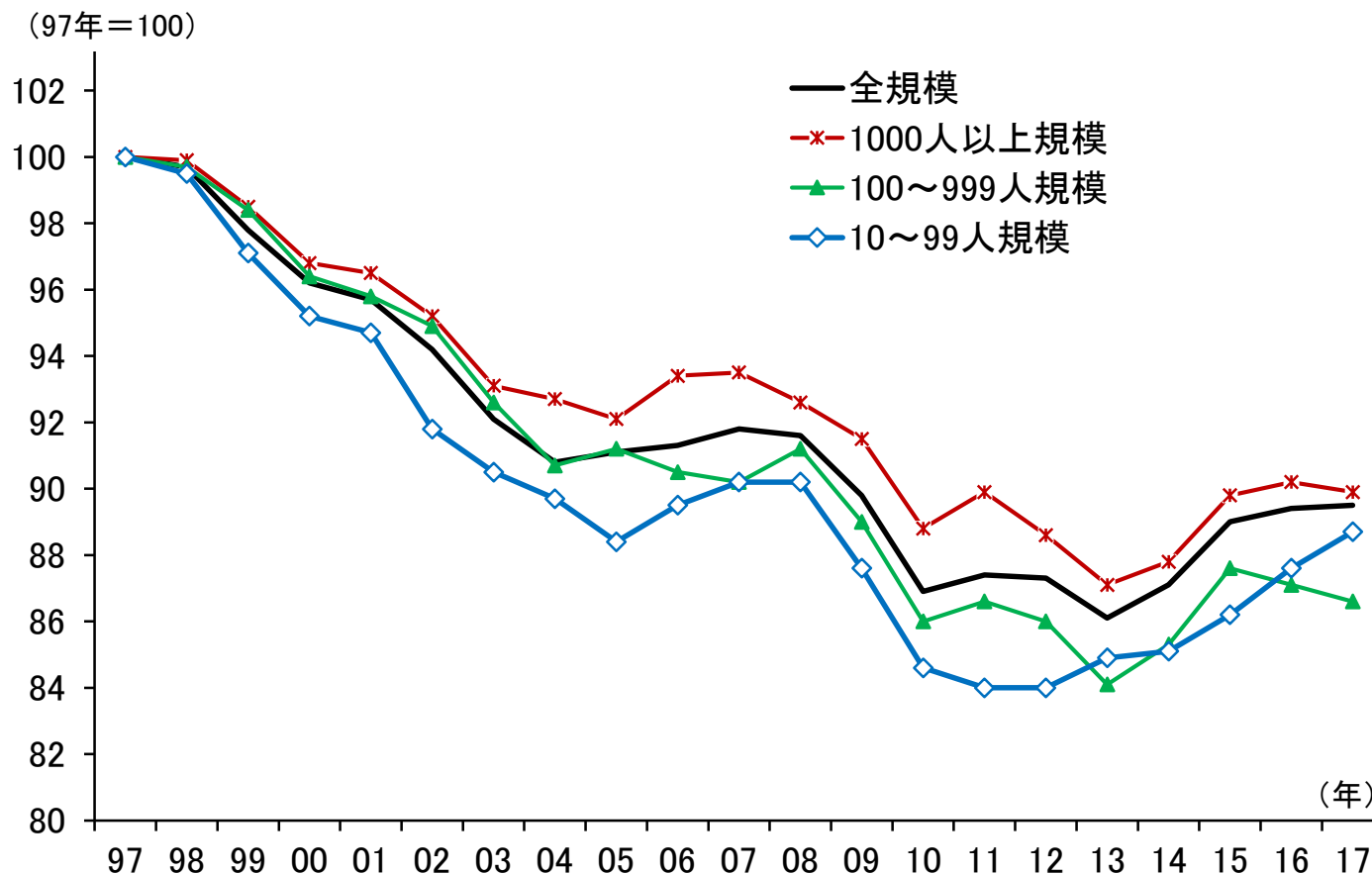


- (備考) 1.労働分配率=人件費計(直近4四半期合計)÷付加価値(直近4四半期合計)×100、付加価値=経常利益+人件費計+減価償却費合計+支払利息等、1人当たり人件費(年間)=人件費計(直近4四半期合計)÷人員計(直近4四半期平均)とした。全産業(除く金融・保険業)。中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満とした。図中の破線は労働生産性(1人当たり付加価値)の水準の目安を示す。
- 2.適正水準は、日銀『短観』の雇用人員判断DIを説明変数、労働分配率を被説明変数として回帰分析した時に、雇用過不足が均衡(DI=0)する労働分配率の水準とした(推計期間:94年1-3月~17年10-12月)。
- 3.財務省『法人企業統計季報』、日本銀行『全国企業短期経済観測調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

雇用・賃金環境④～企業規模別の賃金水準の推移

- 中小企業の個別賃金水準は上昇しているものの、依然としてリーマン・ショック前の水準を下回る。

(図表10)個別賃金水準(年間賃金)の企業規模別推移

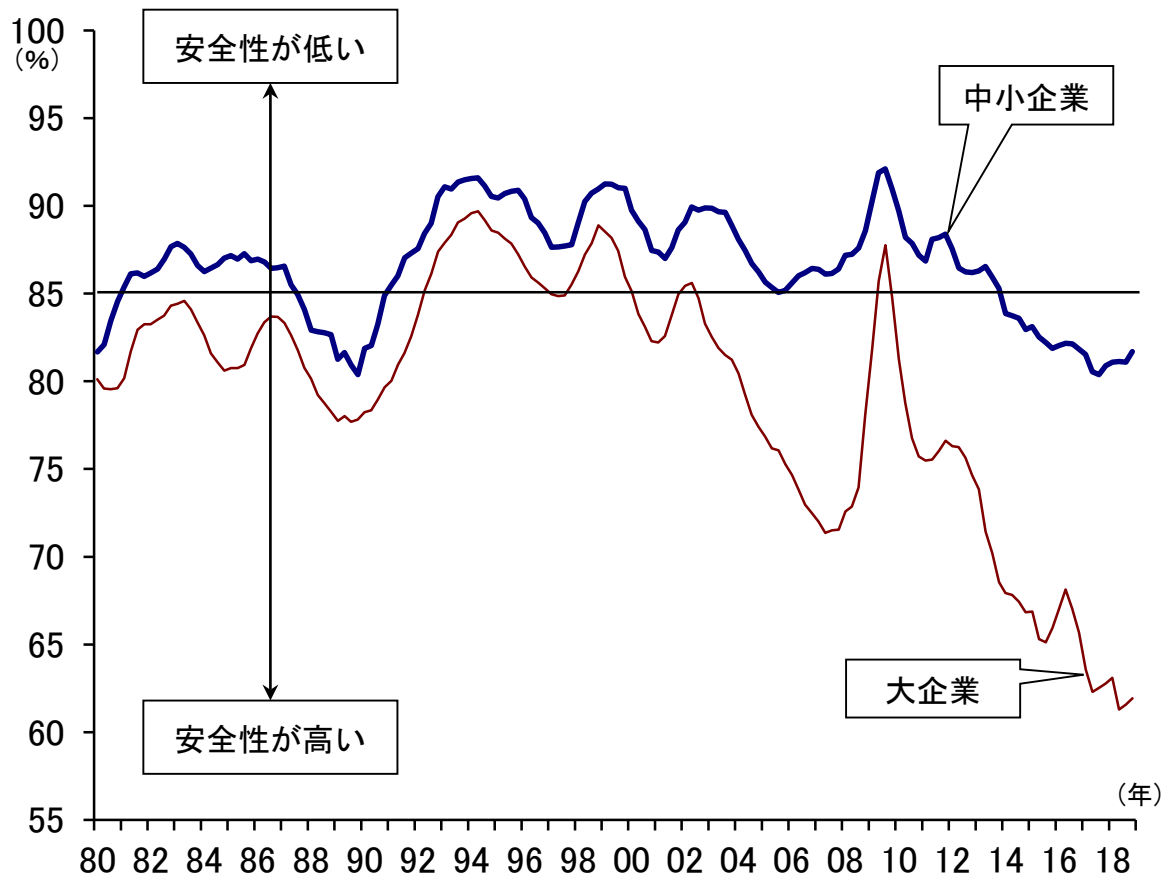


(備考)1.個別賃金水準(パーシェ式賃金比較法)は、基準年の属性(性別、年齢(60歳未満)、学歴、勤続年数)の構成割合が比較年と同じと仮定した場合の賃金指数(各年の属性の構成割合をウエイトとした97年の加重平均との比較)。年間賃金=所定内賃金×12+賞与・一時金
2.日本労働組合総連合会『連合・賃金レポート2018』より作成

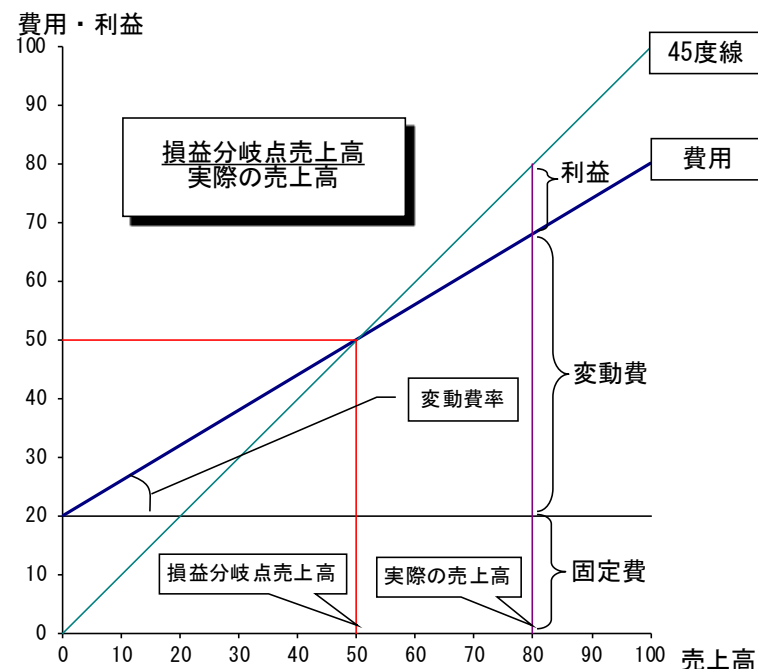
中小企業の経営安全性①～コスト構造上からみた賃上げ余力

- 中小企業の損益分岐点比率は、人件費を4%引き上げても「いざなぎ景気」の水準(85%)を下回る。

(図表11)企業規模別の損益分岐点比率の推移



< 損益分岐点比率とは >



(備考) 1.固定費は人件費計+減価償却費合計+(営業外費用-営業外収益)、変動費は売上高-経常利益-固定費、変動費率=変動費÷売上高とした。各項目は直近4四半期合計して算出している。

2.損益分岐点売上高=固定費÷(1-変動費率)、損益分岐点比率=損益分岐点売上高÷実際の売上高×100

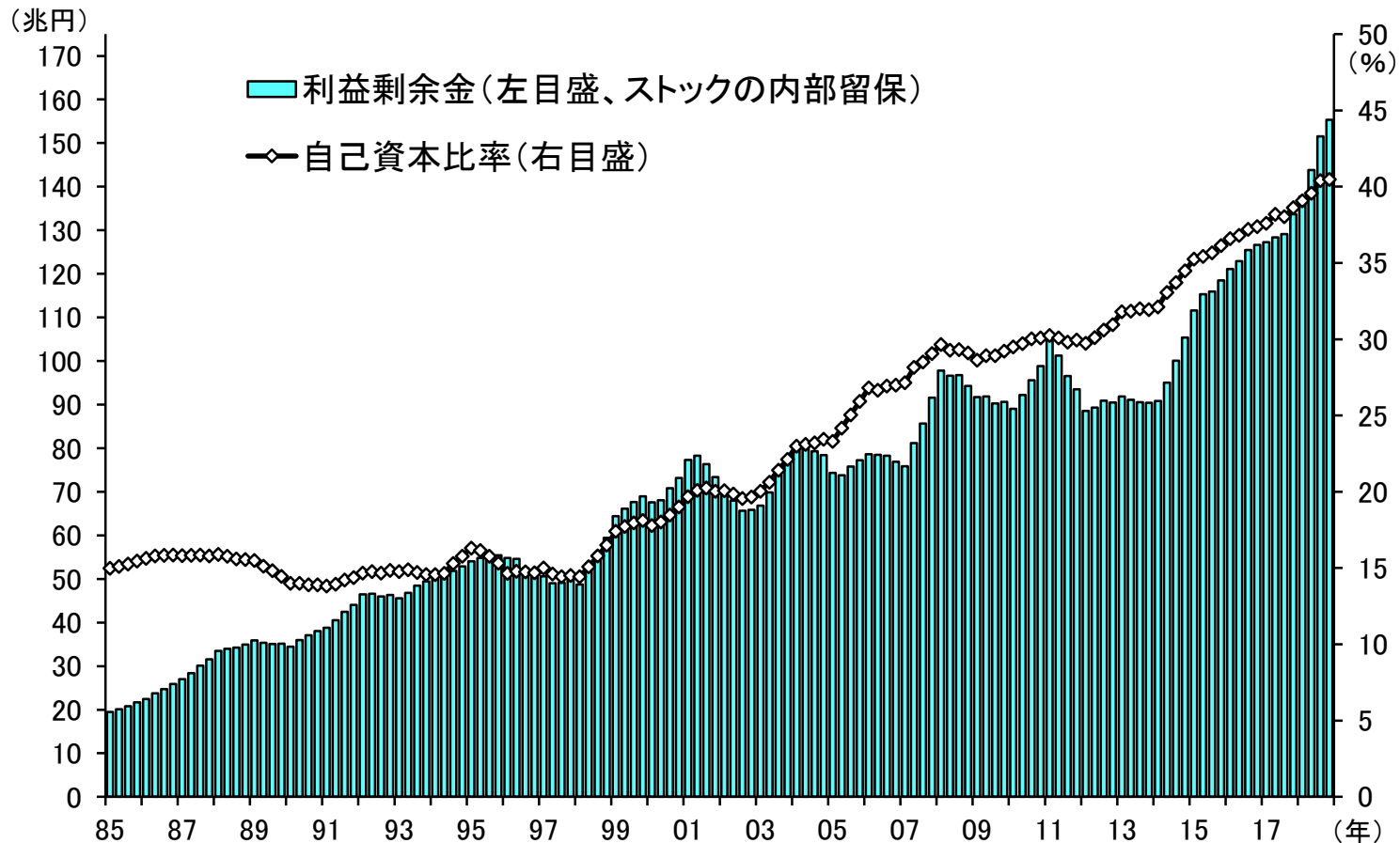
3.全産業(除く金融・保険業)。中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満、大企業は同1億円以上とした。

4.財務省『法人企業統計季報』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

中小企業の経営安全性②～資本構成上からみた投資余力

- 中小企業の内部留保(ストック)は蓄積され、自己資本比率は高水準

(図表12)中小企業の利益剰余金と自己資本比率の推移



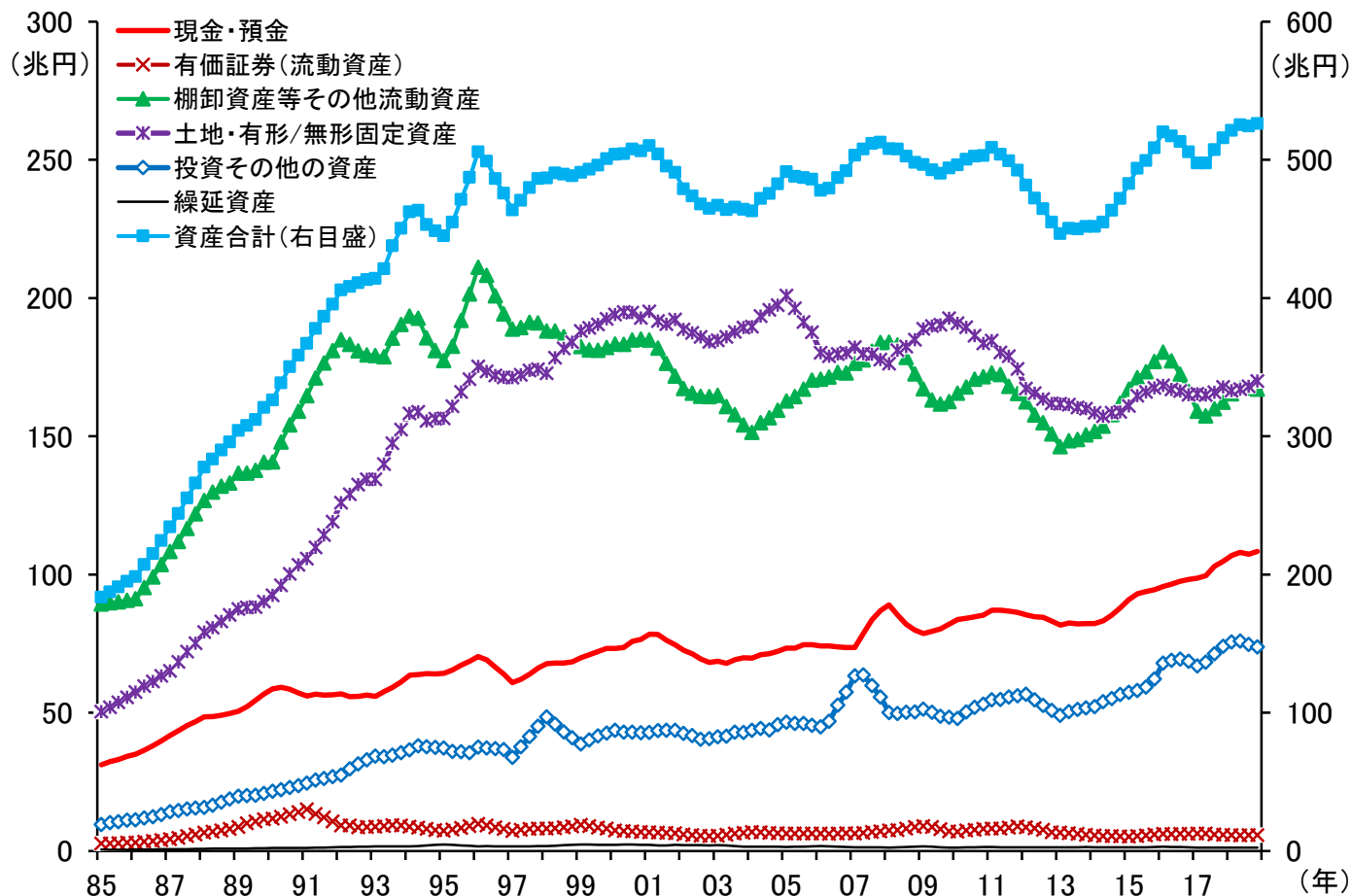
(備考) 1.自己資本比率=純資産計÷(負債及び純資産計-新株予約権)×100とした。自己資本比率の分子・分母と利益剰余金は直近4四半期平均。全産業(除く金融・保険業)。中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満とした。

2.財務省『法人企業統計季報』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

中小企業の経営安全性③～中小企業の資金使途

- 中小企業の本業に関わる資産は横ばいで推移する一方、現預金などの金融資産は累増している。

(図表13)中小企業の主な資産項目の金額の推移

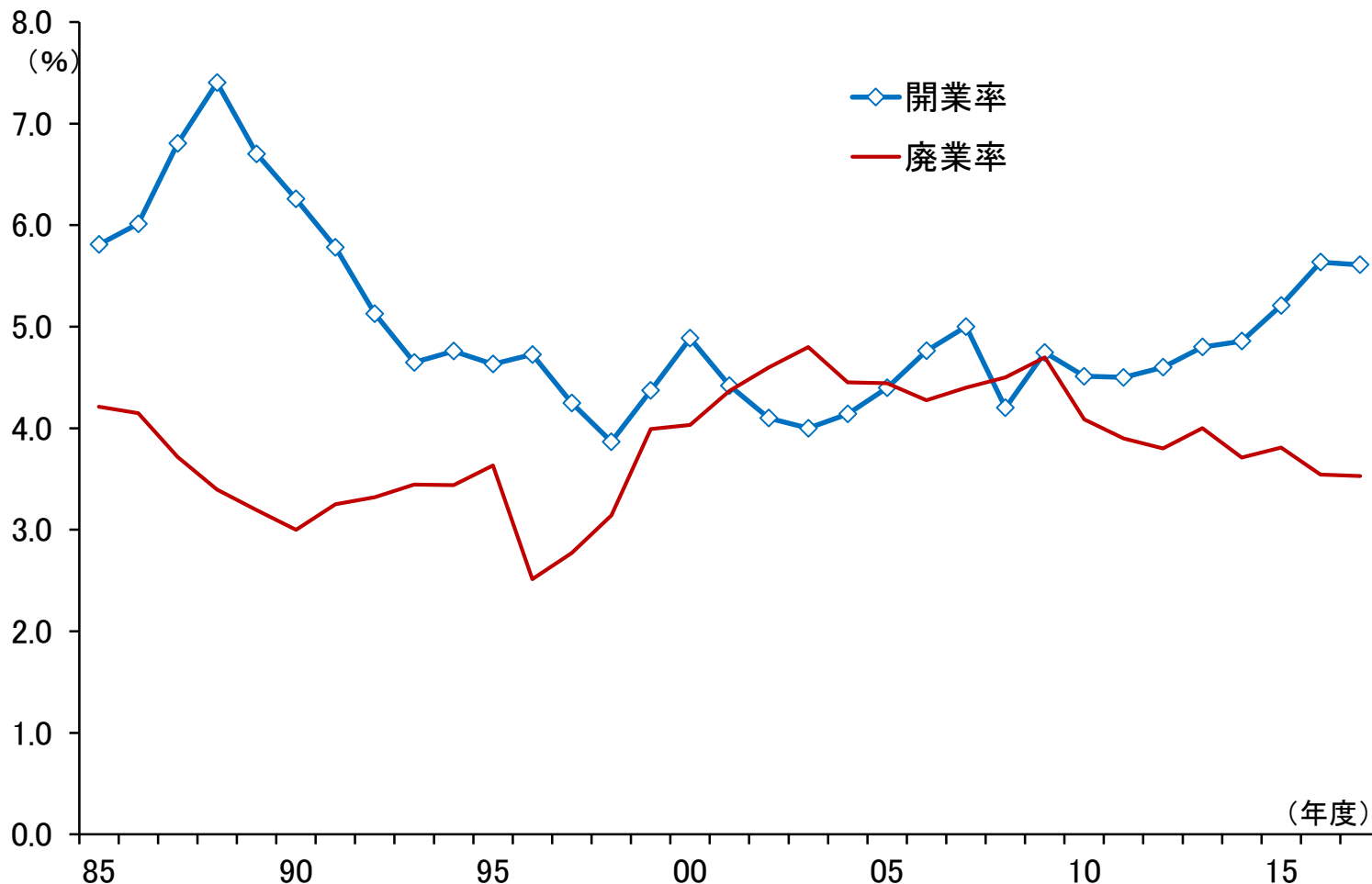


(備考) 1.直近4四半期平均。全産業(除く金融・保険業)。中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満。資産合計のみ右目盛、他は全て左目盛
 2.財務省『法人企業統計季報』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

中小企業の活性化～創業支援等による起業の促進

- 開業率は、2010年代に入って廃業率を上回り、上昇基調で推移するなど、起業の機運が高まっている。

(図表14)有雇用事業所における開業率・廃業率の推移



(備考) 1.開業率(廃業率)=当該年度に雇用関係が新規に成立(消滅)した事業所数÷前年度末の適用事業所数×100

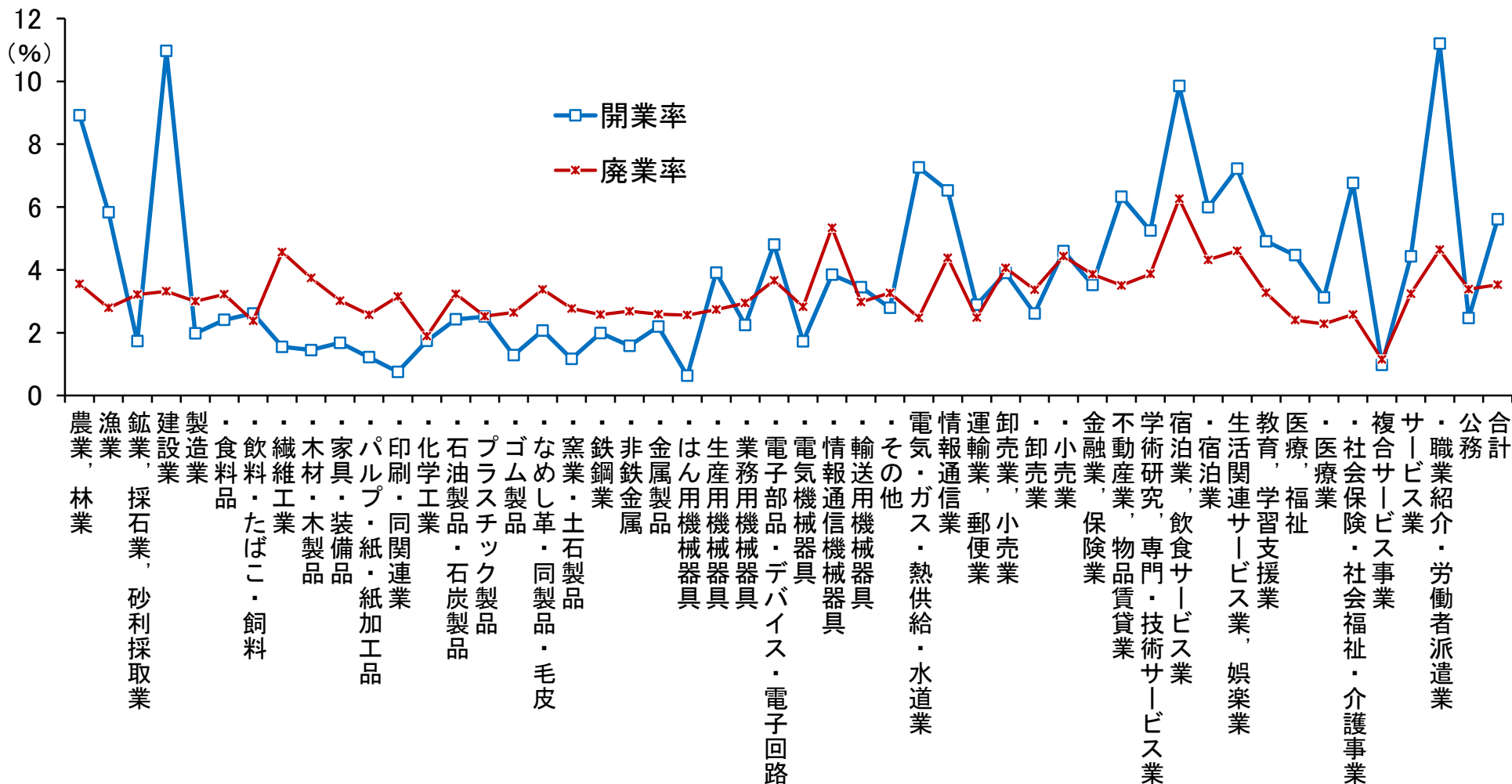
2.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所のこと

3.厚生労働省『雇用保険事業年報』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

中小企業の生産性向上～規制緩和や技術革新の支援が重要

● 規制緩和や技術革新が進展している分野で開業が活発化している。

(図表15)有雇用事業所における産業別の開業率・廃業率(17年度)



(備考) 1.開業率(廃業率)=当該年度に雇用関係が新規に成立(消滅)した事業所数÷前年度末の適用事業所数×100
 2.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所のこと
 3.厚生労働省『雇用保険事業年報』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成